

平成23年3月期 第2四半期決算短信【日本基準】(連結)



平成22年11月5日

上場会社名  富士ソフト株式会社 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	66,824	△7.7	1,526	△6.7	1,575	△2.5	1,291	2.9
22年3月期第2四半期	72,432	△13.0	1,636	△58.2	1,616	△54.3	1,254	10.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	40 50	—
22年3月期第2四半期	39 36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	165,030	83,390	44.0	2,278 93
22年3月期	168,850	83,297	42.8	2,267 85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 72,664百万円 22年3月期 72,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5 00	—	10 00	15 00
23年3月期	—	10 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,000	△3.3	4,300	30.6	4,500	25.2	2,700	△27.2	84 68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	35,746,329株	22年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,861,017株	22年3月期	3,860,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	31,885,372株	22年3月期2Q	31,885,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	13
生産、受注及び販売の状況.....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に緩やかながら改善の兆候が見られ、輸出の持ち直しによる企業収益の回復もあるものの、急速な円高の進行や海外景気の減速といった不安要素もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、これまでの投資抑制の反動もあり、一部で受注環境に回復の兆しが見えるものの、お客様の投資に対する慎重な姿勢・低コスト志向は続いており、同業他社との価額競争の激化など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは「骨太の戦略～五つの柱～」（受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化）を掲げ、経営方針である「安定収益基盤の強化と成長エンジンの確保へ」を目指し、活動してまいりました。

事業活動につきましては、受託ビジネス基盤強化においてプロジェクト管理（見積り目の妥当性の評価・リスクの事前把握・リスクの高い受託案件の継続的なモニタリングの実施）の徹底、また共通フレームワーク適用による開発作業の標準化・合理化を図り、品質の安定化と低コストを実現させて収益の向上に努めてまいりました。

プライム化・プロダクト化の推進においては、AndroidOSが組込機器へ拡大普及するにあたり、スマートフォンをはじめPND（ポータブルカーナビ）、タブレットPC、ノートPCといったAndroidOSの採用が見込まれる情報家電においてワンセグ機能を実現するソフトウェアパッケージ「FSDTV Mobile for Android」を製品化し、販売を開始いたしました。また、スマートフォン市場の拡大を背景に急成長を遂げているアプリケーション開発分野において、当社開発のコンテンツ配信技術であり任天堂の家庭用ゲーム機「Wii」の動画配信ソフト「みんなのシアターWii」にも搭載されている「ULEXIT（ウレキサイト）ソリューション」を活用し、iPhone及びiPad上で動画を配信するアプリケーションの制作から情報配信までを一貫して行うサービスの提供を開始いたしました。

クラウドビジネスにおきましては、クラウドコンピューティングをテーマとした「FUJISOFT ソリューションセミナー」を本年度も開催し、投資の効率化や企業競争力を強化するものとして急速に普及するクラウドビジネスの積極的な展開に努めてまいりました。また、SaaSと仮想化を合わせた「FSSaaS」をはじめ、平成22年10月より独自のクラウドサービスを提供するためのプライベートクラウド基盤を構築し、サービスの提供を開始してまいります。

平成22年3月にアカデミック版の販売を開始したヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）におきましては、2010年上海国際博覧会に出展し、今後は新機能の追加と性能向上させたシステムソフトウェアをリリースし、“PALRO”（パルロ）に搭載されているロボットテクノロジーを他の組込機器へ活用させる新たな事業の展開を引き続き図ってまいります。

グローバル化の推進に向けてはアジア市場を中心とした新興国に着目し、取引拡大を図ってまいりました。

グループ力の強化においては、昨年度同様、経営資源の効率化やクロスセルを推進していくことで既存事業の拡充に注力するほか、今後は前述クラウドビジネスにおきましても、グループ間での推進を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、企業のIT関連への需要の減少や厳しい経営環境の結果、売上高は668億24百万円（前年同期比7.7%減）となりました。経費の削減等により、販売費及び一般管理費は138億86百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、売上高の減少により、営業利益は15億26百万円（前年同期比6.7%減）となり、経常利益は15億75百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、法人税等調整額の影響もあり、四半期純利益は12億91百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I 事業

SI事業につきましては、業務系における金融系は増加したものの流通業で減少しました。一方、組込系においては通信制御系が減少いたしました。また、子会社における大型案件開発終了の影響によるシステム保守・運用サービスの減少や、昨年の主力ソフトウェア販売代理店業務終了による影響等で売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は615億34百万円となり、営業利益は12億16百万円となりました。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の子会社が所有しているオフィスの賃貸収入により、売上高は10億81百万円となり、営業利益は3億50百万円となりました。

③ その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等の収入により、売上高は42億8百万円となり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業の利益率低下等により営業損失は41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期末における総資産は1,650億30百万円（前連結会計年度末差38億20百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が509億86百万円（前連結会計年度末差43億19百万円減）、固定資産が1,140億43百万円（前連結会計年度末差4億98百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が151億24百万円（前連結会計年度末差16億16百万円減）、受取手形及び売掛金が259億90百万円（前連結会計年度末差12億24百万円減）及び仕掛品が17億99百万円（前連結会計年度末差7億円減）となったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、無形固定資産のうち、ソフトウェアが74億24百万円（前連結会計年度末差4億99百万円増）となったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債総額は816億40百万円（前連結会計年度末差39億12百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が498億77百万円（前連結会計年度末差25億85百万円減）、固定負債が317億63百万円（前連結会計年度末差13億27百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が62億94百万円（前連結会計年度末差24億7百万円減）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が229億75百万円（前連結会計年度末差12億27百万円減）となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は833億90百万円（前連結会計年度末差92百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から44.0%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、150億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ、15億95百万円の減少となりました。

なお、第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、48億24百万円（前年同期差5億99百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益16億89百万円（前年同期差8億95百万円減）、減価償却費34億72百万円（前年同期差2億32百万円増）、たな卸資産の減少額8億49百万円（前年同期差21億84百万円の支出減）及び仕入債務の減少額24億32百万円（前年同期差8億40百万円の支出増）等によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、52億76百万円（前年同期差99百万円の支出増）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出37億83百万円（前年同期差1億40百万円の支出増）及び投資有価証券の取得による支出12億39百万円（前年同期差12億8百万円の支出増）等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、11億93百万円（前年同期差47億1百万円支出減）となりました。

これは、短期・長期借入れによる収入281億62百万円（前年同期差171億37百万円の収入減）及び短期・長期借入れの返済による支出283億88百万円（前年同期差219億75百万円の支出減）等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、本日別途公表の「平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## (税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,964千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,973千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,314千円であります。

## ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## ③表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書関係）

1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2 前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「営業外収益」の「システムサービス解約収入」は44,946千円であります。

3 前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約損失」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における「営業外費用」の「システムサービス解約損失」は15,361千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」（当第2四半期連結累計期間△157千円）は重要性が低くなったため、当第2四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	15,124,889	16,741,043
受取手形及び売掛金	25,990,150	27,215,028
有価証券	301,991	315,471
商品	219,502	295,422
仕掛品	1,799,123	2,499,806
原材料及び貯蔵品	28,828	34,294
その他	7,545,195	8,269,551
貸倒引当金	△22,747	△64,543
流動資産合計	50,986,934	55,306,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,669,319	56,993,628
減価償却累計額	△16,837,249	△16,204,238
建物及び構築物(純額)	39,832,070	40,789,390
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	112,275	1,394,693
その他	16,320,753	13,746,414
減価償却累計額	△8,613,631	△7,970,293
その他(純額)	7,707,122	5,776,121
有形固定資産合計	78,067,213	78,375,949
無形固定資産		
のれん	4,861,969	5,026,384
ソフトウェア	7,424,221	6,924,225
その他	454,971	473,855
無形固定資産合計	12,741,162	12,424,466
投資その他の資産		
投資有価証券	15,842,648	15,861,167
その他	7,468,536	7,031,977
貸倒引当金	△76,082	△148,810
投資その他の資産合計	23,235,102	22,744,334
固定資産合計	114,043,479	113,544,751
資産合計	165,030,413	168,850,827



(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	6,294,007	8,701,224
短期借入金	24,223,756	23,983,466
1年内返済予定の長期借入金	7,783,110	7,233,004
1年内償還予定の社債	123,200	118,400
未払費用	5,762,654	5,854,856
未払法人税等	295,088	702,516
役員賞与引当金	45,162	146,105
工事損失引当金	40,296	122,328
その他	5,309,862	5,600,728
流動負債合計	49,877,138	52,462,630
固定負債		
社債	20,000	59,000
長期借入金	22,975,121	24,202,331
退職給付引当金	4,972,228	4,840,582
役員退職慰労引当金	405,362	460,992
その他	3,390,443	3,527,634
固定負債合計	31,763,155	33,090,541
負債合計	81,640,293	85,553,171
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,552,869	34,598,277
自己株式	△8,101,167	△8,101,010
株主資本合計	82,090,956	81,136,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296,812	262,753
繰延ヘッジ損益	△2,456	7,993
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	△76,044	△44,626
評価・換算差額等合計	△9,426,577	△8,825,142
新株予約権	106,202	95,886
少数株主持分	10,619,538	10,890,390
純資産合計	83,390,120	83,297,655
負債純資産合計	165,030,413	168,850,827

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	72,432,161	66,824,584
売上原価	56,512,065	51,412,259
売上総利益	15,920,096	15,412,324
販売費及び一般管理費	14,284,090	13,886,091
営業利益	1,636,006	1,526,232
営業外収益		
受取利息	8,956	5,626
受取配当金	40,829	29,270
為替差益	107,340	—
持分法による投資利益	151,073	134,044
受取賃貸料	17,354	—
システムサービス解約収入	—	906,193
その他	238,750	316,134
営業外収益合計	564,305	1,391,268
営業外費用		
支払利息	457,361	420,615
システムサービス解約損失	—	853,879
為替差損	—	41,477
その他	126,618	25,778
営業外費用合計	583,980	1,341,751
経常利益	1,616,331	1,575,750
特別利益		
投資有価証券売却益	314,435	166,964
保険解約返戻金	—	1,251
受取補償金	800,000	—
事務所移転費用戻入益	—	9,296
負ののれん発生益	—	18,587
特別利益合計	1,114,435	196,099
特別損失		
関係会社整理損	66,931	—
事務所移転費用	—	71,563
のれん償却額	8,746	—
貸倒引当金繰入額	70,689	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,008
特別損失合計	146,367	82,572
税金等調整前四半期純利益	2,584,399	1,689,277
法人税、住民税及び事業税	1,114,986	80,588
法人税等調整額	△318,207	57,941
法人税等合計	796,779	138,530
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,550,746
少数株主利益	532,648	259,236
四半期純利益	1,254,971	1,291,509

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,584,399	1,689,277
減価償却費	3,240,476	3,472,682
のれん償却額	571,910	593,738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82,039	154,292
支払利息	457,361	420,615
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314,435	△166,964
売上債権の増減額 (△は増加)	5,283,372	1,108,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,334,762	849,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,591,449	△2,432,322
未払人件費の増減額 (△は減少)	△3,488,891	△370,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△720,766	△330,520
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△179,700	△160,331
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,581,061	△82,031
その他	△1,327,459	1,030,139
小計	4,843,156	5,777,071
補償金の受取額	800,000	—
利息及び配当金の受取額	66,226	104,601
利息の支払額	△360,317	△420,508
法人税等の支払額	△1,123,197	△636,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225,868	4,824,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,973,706	△1,585,845
無形固定資産の取得による支出	△1,669,647	△2,197,550
有価証券の売却による収入	800,000	542
投資有価証券の取得による支出	△30,500	△1,239,420
投資有価証券の売却による収入	1,167,037	574,797
新規連結子会社の取得による支出	△3,364,468	△820,595
新規連結子会社の取得による収入	80,994	—
その他	△187,403	△8,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,177,694	△5,276,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,100,000	25,162,090
短期借入金の返済による支出	△48,571,123	△24,741,800
長期借入れによる収入	20,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,793,397	△3,647,104
自己株式の取得による支出	△574	—
配当金の支払額	△488,300	△318,317
少数株主への配当金の支払額	△188,908	△368,614
その他	△153,276	△280,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895,579	△1,193,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,387	△35,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,865,793	△1,681,165
現金及び現金同等物の期首残高	25,465,345	16,687,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,599,552	15,091,275

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	57,404,589	12,944,769	2,082,802	72,432,161	—	72,432,161
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,860	221,465	580,382	803,708	(803,708)	—
計	57,406,449	13,166,235	2,663,185	73,235,870	(803,708)	72,432,161
営業利益	605,792	291,520	738,544	1,635,857	149	1,636,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

## (1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

## (2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

## (3) その他の事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

## 3 会計処理の方法の変更

(1) 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、ソフトウェア開発関連事業の売上高は1,887,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ519,666千円増加しております。

(2) 第1四半期連結会計期間より「その他の事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は1,494,769千円増加し、営業利益が717,755千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I（システムインテグレーション）事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

- ・「S I（システムインテグレーション）事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、システム保守・運用サービス等全般を行っております。

- ・「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,534,672	1,081,330	62,616,003	4,208,580	66,824,584	—	66,824,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,742	443,382	470,125	581,251	1,051,376	(1,051,376)	—
計	61,561,415	1,524,713	63,086,128	4,789,832	67,875,960	(1,051,376)	66,824,584
セグメント利益又は 損失(△)	1,216,886	350,917	1,567,804	△41,542	1,526,262	(29)	1,526,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△29千円には、セグメント間取引消去△29千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	46,781,632	—
ファンリティ事業	513,920	—
その他	4,116,706	—
合計	51,412,259	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価により算出しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	57,660,245	—	32,537,398	—
ファンリティ事業	1,153,487	—	75,681	—
その他	4,143,563	—	918,907	—
合計	62,957,296	—	33,531,987	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
S I 事業	61,534,672	—
ファンリティ事業	1,081,330	—
その他	4,208,580	—
合計	66,824,584	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。